

# 平成 23 年度

## 環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書

1. 協議体制	P1
2. 協議経過	P2
3. 自然環境部会のテーマと協議報告	
(1)間伐材の有効活用	P4
(2)里山整備推進	P5
(3)都市交流や森林活用体験の取り組み	P6
(4)遊休農地の解消	P7
(5)遊休農地の斡旋	P8
(6)地域農産物のブランド化促進	P9
※(1)~(3)は平成22年度からの継続事業	
4. 生活環境部会のテーマと協議報告	
(1)生活排水処理対策	P10
(2)マイバッグの有効活用	P11
5. 資源・エネルギー部会のテーマと協議報告	
(1)新エネルギーの利活用	P12
(2)バイオマス資源の利活用	P13
(3)新エネルギー開発企業の誘致	P14
(4)電気自動車急速充電器の設置	P15
6. 環境学習部会のテーマと協議報告	
(1)漫画による環境教育用小冊子の作成	P16
(2)牛乳パック資源化	P17
(3)環境教育の推進及び人材育成	P18
7. 平成24年度の取り組み一覧	P19
8. 環境基本計画の体系	P21

平成 24 年 3 月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

## 環境のまちづくり推進会議 テーマ別協議結果報告書について

本報告書は、環境基本計画の推進組織である「那珂川町環境のまちづくり推進会議」の「自然環境部会」、「生活環境部会」、「資源・エネルギー部会」、「環境学習部会」がそれぞれに当該年度の協議テーマを定め、そのテーマに基づく協議結果を平成24年度の町振興計画実施計画に反映させようとして作成したものである。

なお、協議にあっては、町振興計画や環境基本計画に掲げる「参画と協働」に基づき、地域住民、事業者、行政が連携しながら取り組んだものである。

平成24年3月

那珂川町環境のまちづくり推進会議

環境のまちづくり推進会議部会員名簿

部会	所 属 等	氏 名	備 考
自然環境部会	1 観光協会	石 川 条 和	
	2 JAなす南女性会小川支部	森 島 典 子	
	3 久那瀬農地・水・環境保全会	星 隆 夫	部会長
	4 浄法寺環境保全会	阿 久 津 文 夫	
	5 那須南森林組合	大 武 美 由 紀	
	6 一般公募	星 一 明	
	7 農林振興課	穴 山 喜 一 郎	職務代理
	8 建設課	大 金 清	
	9 事務局（環境総合推進室）	星 康 美	
生活環境部会	1 愛育会	鈴 木 陽 子	部会長
	2 商工会	佐 藤 祐 一 郎	
	3 (株)吉野工業所那須小川工場	関 谷 幸 男	
	4 住友金属鉱山シボレックス(株)栃木工場	加 藤 浩 治	
	5 足利銀行馬頭支店	薄 井 里 美	
	6 かましん馬頭支店	阿 久 津 充 宏	
	7 住民生活課	磯 野 大	
	8 商工観光課	高 林 伸 栄	
	9 上下水道課	鈴 木 真 也	職務代理
	10 事務局（環境総合推進室）	加 藤 美 智 子	
資源・エネルギー部会	1 公募委員	秋 元 正 吾	部会長
	2 農村生活研究グループ協議会	郡 司 み どり	
	3 観光協会	飯 塚 俊 也	
	4 那須信用組合馬頭支店	小 林 太	
	5 (株)ミットヨフーズ	星 正 三	
	6 林屋	小 林 博	
	7 農林振興課	小 室 達 夫	
	8 住民生活課	江 口 義 男	職務代理
	9 事務局（環境総合推進室）	沼 田 一 也	
環境学習部会	1 行政区長連絡協議会	寛 良 夫	部会長
	2 行政区長連絡協議会	永 森 正 俊	
	3 食生活改善推進員協議会	薄 井 イ ツ 子	
	4 商工会	亀 田 昇	
	5 さかいりショッパーズ小川店	薄 井 和 子	
	6 那須南農業協同組合馬頭支店	屋 代 俊 一	
	7 学校教育課	小 森 厚	
	8 生涯学習課	稲 澤 正 広	職務代理
	9 事務局（環境総合推進室）	佐 藤 禎 晃	

■環境のまちづくり推進会議及び部会等開催経緯

年	月	日	内 容	場 所	出席者数
23	5	20	第1回環境のまちづくり推進会議	馬頭総合福祉センター	28
	5	20	第1回各部会(自然環境部会.生活環境部会.資源エネルギー部会.環境学習部会)	馬頭総合福祉センター	28
	6	1	第2回自然環境部会	環境総合推進室	7
	6	2	第2回資源エネルギー部会	環境総合推進室	6
	6	13	第2回生活環境部会	環境総合推進室	6
	6	15	第3回自然環境部会	環境総合推進室	6
	6	16	第3回資源エネルギー部会	環境総合推進室	9
	6	17	第2回環境学習部会	山村開発センター	7
	6	29	第4回自然環境部会	環境総合推進室	7
	6	29	第3回生活環境部会	山村開発センター	7
	6	29	第4回資源エネルギー部会	山村開発センター	8
	7	4	第3回環境学習部会	山村開発センター	8
	7	11	環境教育用小冊子作成に伴う学官連携先学生の施設視察	町内5ヶ所	12
	7	13	第5回自然環境部会	環境総合推進室	7
	7	14	第4回生活環境部会	山村開発センター	7
	7	14	第5回資源エネルギー部会	山村開発センター	7
	7	25	第5回生活環境部会	環境総合推進室	5
	7	27	第6回自然環境部会	環境総合推進室	5
	7	28	第6回資源エネルギー部会	山村開発センター	15
	7	29	第4回環境学習部会	環境総合推進室	5
	8	10	第7回自然環境部会	環境総合推進室	5
	8	11	第7回資源エネルギー部会	山村開発センター	4
	8	19	第5回環境学習部会	山村開発センター	5
	8	24	第8回自然環境部会	環境総合推進室	7
	8	25	第8回資源エネルギー部会	山村開発センター	6
	9	1	マイバッグキャンペーン(10月31日まで)開催		
	9	9	第6回生活環境部会	環境総合推進室	5
	9	12	第6回環境学習部会	山村開発センター	6
	9	28	第7回生活環境部会	環境総合推進室	5
	11	11	第9回資源エネルギー部会	環境総合推進室	9

年	月	日	内 容	場 所	出席者数
23	11	18	第8回生活環境部会	環境総合推進室	5
	11	18	第7回環境学習部会	山村開発センター	5
	11	24	校長会での環境教育推進に関する説明	小川庁舎2階会議室	13
	11	29	バイオマスに関する視察研修(30日まで)	茨 城 県	8
	12	2	マイバッグキャンペーン抽選会	商 工 会	7
	12	12	第2回環境のまちづくり推進会議	馬頭総合福祉センター	19
	12	13	環境教育用小冊子作成に伴う意見交換会	馬頭総合福祉センター	23
24	1	10	第10回資源エネルギー部会	山村開発センター	16
	1	12	校長会での環境教育推進に関する説明	小川庁舎2階会議室	13
	3	15	第11回資源エネルギー部会	山村開発センター	7
	3	22	第3回環境のまちづくり推進会議	馬頭総合福祉センター	21

会 議 等	開 催 数
環境のまちづくり推進会議	3回
自然環境部会	8回
生活環境部会	8回
資源・エネルギー部会	11回
環境学習部会	7回
そ の 他	7回
計	44回

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画番号	1 - 1 - 1 - ②	担当部会	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事業名称	間伐材の有効活用	事業期間	開始 平成23年度 終了 平成28年度			
	現況	本町の森林面積は123,45km <sup>2</sup> で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八瀧県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放置された森林が目立っている。	全体事業概要	事業内容 1. メディア・アーツとの学官連携 事業費 1,122千円 ・学生の発想で間伐材を利用した作品の製作 2. 木製名刺の利用によるPR活動 ・まずは行政の率先行動として、スギ・ヒノキの間伐材を使用した木製名刺を積極的に利用し、有効活用に貢献する 3. カーボンオフセット制度等の調査研究（資源エネルギー部会と連携） ・木質系バイオマス等でのCO2削減による国内クレジット制度の調査研究 4. 林業構造改革事業（製材工場施設整備費補助） 事業費 245,200千円 ・木質ボイラーによる乾燥施設を備えた製材工場の整備（旧馬頭東中学校跡地） ※平成23年度は第1期として製材工場施設を整備する。					
	課題	県では、多面的な公益的機能を将来にわたって維持する目的で、荒廃する森林を整備するため、「とちぎの元気なもりづくり県民税事業」を進めているが、本事業は切り捨て間伐のため、間伐材が林地残材として山に放置されているのが現状で、この山林資源を有効活用する必要がある。		補助金、地方債等の名称 林業構造改革事業費補助金(1/2)、県補助金(1/10)、町補助金(1/10)					
施策	1. 森林資源の有効活用								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・学官連携（間伐材を活用した家具等の設計・試作） 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用） ・カーボンオフセット制度の調査研究（資源エネルギー部会と連携） ・林業構造改革事業（製材施設整備費補助） 245,000千円	245,200	175,000	35,000			35,200	※製材工場施設整備による増額 245,000千円
	平成24年度	・学官連携（間伐材活用した家具等の製作） 122千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用） ・林業・木材産業構造改革事業 3,549千円	3,671	1,775				1,896	
	平成25年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用）	200					200	
	平成26年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用）	200					200	
	平成27年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用）	200					200	
	平成28年度	・学官連携 200千円 ・木製名刺によるPR活動（職員等の率先活用）	200					200	
		計		249,671	176,775	35,000	0	0	37,896
事業効果	・森林の公益的機能が発揮され、CO2削減に貢献できる ・地元産材利用のPRにつながる ・林業及び地域の活性化につながる		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
			企画財政課 農林振興課 環境総合推進室	企画調整係 環境推進係	○	3,671	3,671	3,671	

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画番号	1 - 1 - 2 - ①			担部	自然環境部会		
	個別目標	1. 森林の保全	事業名称	里山整備推進（とちぎの元気な森づくり県民税事業の拡大）			事業期	開始 平成23年度 終了 平成28年度		
	現況	本町の森林面積は123.45km <sup>2</sup> で全体の64%を占め、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。本町には、八溝県立自然公園、県自然環境保全地域等が位置しており、豊かな森林が広がっています。しかし、近年、林業者の高齢化や後継者不足と収益性の低下等から、放置された森林が目立っています。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 「とちぎの元気な森づくり県民税事業」の第2期計画に要望するため、町民への周知及び事業推進を目的としたPR活動 2.PR方法 広報・ケーブルテレビ等で周知 3.実施主体 那珂川町 4.事業費 124,296千円 5.備考 県民税事業期間 平成20年度から平成29年度（10年間） 第1期計画 平成20年度から平成24年度（5年間：現在実施中） 第2期計画 平成25年度から平成29年度（5年間）						
	課題	多面的な公益的機能を将来にわたって維持するため、新たな森林の担い手をどう確保するか等、町や森林組合及び森林経営者における取り組みが必要となっています。森林は、水の涵養、土地の安定性、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全等、様々な環境保全機能を有し、総合的な環境保全に寄与する重要な位置づけを有することから、里山の保全と樹木の育成について配慮する必要があります。								
施策	2. 里山の整備 (重点プロジェクト：とちぎの元気な森づくり県民税事業10地域以上/10年)	補助金、地方債等の名称 とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金（ハード）								
年度別計画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・事業箇所募集(広報ながわで年4回掲載・町ホームページに掲載) ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	19,871		19,870				1 第I期計画 ※事業数量確定による事業費の増額 11,780千円	
	平成24年度	・事業箇所募集(広報ながわで年4回掲載・町ホームページに掲載) ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・要望箇所の取りまとめ及び県への要望 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	24,421		24,420				1 第I期計画	
	平成25年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画	
	平成26年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画	
	平成27年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画	
	平成28年度	・とちぎの元気な森づくり県民税事業実施	20,001		20,000				1 第II期計画	
	計		124,296	0	124,290	0	0	6		
事業効果	・県民税事業の拡大に繋がり、重点プロジェクトの数値目標が達成される ・森林の公益的機能及び里山の保全と樹木の育成等への理解が得られる		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
			農林振興課	農林整備係	○	24,421	24,421	24,421		

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画号	1 - 1 - 4 - ③	担当部	自然環境部会			
	個別目標	1. 森林の保全	事業名	都市交流や森林活用体験の取り組み	事業期	開始 平成23年度 終了 平成28年度			
	現況	本町の森林面積は123,45km <sup>2</sup> で全体の64%を占め、国有林24,95km <sup>2</sup> 、民有林93,99km <sup>2</sup> 、公有林4,51km <sup>2</sup> で、防災、水源涵養及び環境保全等多面的機能を果たしています。しかし、近年、森林を活用した都市との交流や企業との交流等が、マスコミにとり立たされている中、本町においては、まだ取り組んでない状況にあります。	全体事業概要	1.事業内容 町有林の有効活用					
	課題	森林を都市交流や森林活用体験で活用するためには、国有及び民有林では制約等により同意を得るのが困難であり、町有林を利用することが望まれる。		2.事業概要 町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動を促進する					
施策	4. 緑との触れ合い促進	3.実施主体 那珂川町							
		4.事業費 3,130千円							
			補助金、地方債等の名称 とちぎの元気な森づくり推進市町村交付金（ソフト）						
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				※都市との交流事業を予算化
	平成24年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	630		630				
	平成25年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成26年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成27年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
	平成28年度	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	500		500				
		計		3,130	0	3,130	0	0	0
事業効果	・交流人口の増加が見込め、町の活性化が図れる		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
			総務課 農林振興課	管財係 農林整備係	○	630	630	630	



計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計 画 番 号	1 - 2 - 1 - ①	担 当 部 会	自然環境部会				
	個別目標	2. 農地の保全	事 業 名 称	①遊休農地解消事業の推進	事 業 期 間	開始 平成24年度 終了 平成28年度				
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くありません。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 遊休農地を解消するため農地提供者及び事業者に対し、各種遊休農地解消事業のPR活動 2.PR方法 活動を農林振興課、農業委員会及び農協が連携を図り推進する。 広報・ケーブルテレビ・町HP パンフレットの作成（事業内容及び実施事業の紹介） 3.実施主体 那珂川町						
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農産物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。								
施 策	1. 農地保全の推進	補助金、地方債等の名称								
年 度 別 計 画	計 画 年 度	計 画 内 容	計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考	
	平成24年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載、 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介 ・パンフレット作成 2,500部×70円=175千円	175					175		
	平成25年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介								
	平成26年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介								
	平成27年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介								
	平成28年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介								
		計	175						175	
	事業効果	・遊休農地が減少し、農地を適正に管理できる。		担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
			農林振興課 農業委員会	農政係 農地調整係	○	175	175	175		

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画番号	1 - 2 - 2 - ①	担当部会	自然環境部会				
	個別目標	2. 農地の保全	事業名	①都市住民等への遊休農地の斡旋	事業期間	開始 平成24年度 終了 平成28年度				
	現況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くありません。	全体事業概要	1.事業内容 遊休農地を貸し農地としての提供者を募り、都市住民等へ紹介し斡旋する。						
	課題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農産物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。		2.PR方法 広報・ケーブルテレビ・町HP 3.実施主体 那珂川町						
施策	2. 農地の有効活用の推進	補助金、地方債等の名称								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成24年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介								
	平成25年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介								
	平成26年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介								
	平成27年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介								
	平成28年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介								
		計								
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地が減少し、農地を適正に管理できる。</li> <li>都市との交流が図れ地域の活性化に繋がる。</li> </ul>		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
			農林振興課 農業委員会	農政係 農地調整係	○	○	○	○		

計 画 区 分	基本目標	1. 美しい自然と共生するまち	計画 番号	1 - 2 - 3 - ①			担 当 部	自然環境部会		
	個別目標	2. 農地の保全	事業 名称	①・地域農産物のブランド化の促進 ・地産地消費の推進			事 業 期 間	開始 平成24年度 終了 平成28年度		
	現 況	本町の農業就業戸数は2,097戸で、耕地面積2,945haのうち、田2,025ha、畑920haであり、那珂川流域では比較的圃場の整備が進んでいるが、山間の一部耕作地については、整備が遅れており生産効率は良くありません。	全 体 事 業 概 要	1.事業内容 ・地域農産物のブランド化を図るため、都市部の消費者に安全安心な食品の情報提供 ・地産地消のための地域におけるPR及び販売の積極的な取り組み						
	課 題	このような状況の中、零細で分散型の農地所有者が多く、また、農産物の価格の低迷と後継者不足により、遊休農地が520haと年々増加し、抜本的な農業政策が必要となっています。農地は、食物の生産のみならず、水の涵養、生物多様性の保全、自然との触れ合いの場の提供等環境面からも多機能を有していることから、適正な保全を図る必要がある。		2.PR方法 広報・ケーブルテレビ・町HP 各種イベントへの参加、旅館・飲食店等への依頼						
施 策	3. 農業振興の促進	3.実施主体 那珂川町								
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成24年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介								
	平成25年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介								
	平成26年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介								
	平成27年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介								
	平成28年度	・「広報なかがわ」で年3回掲載、 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介								
		計								
事業 効果	・農業での安定した収入が得られ、後継者不足の解消に繋がる		担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
			農林振興課	農政係	○	0	0	0		

計 画 区 分	基本目標	2. 潤いと安らぎのある生活環境のまち（生活環境、快適環境）		計画番号	2 - 2 - 2 - ①			担当部会	生活環境部会			
	個別目標	2. 水質の保全		事業名称	生活排水処理対策の促進			事業期間	開始	平成23年度	終了	平成28年度
	現況	町は、公共下水道への加入及び合併処理浄化槽の設置を促進しているが、一部の家庭において、排水の適切な処理をしない所が見受けられる。 現在の那珂川町における実質的な生活排水処理人口普及率は52.2%である。		全体事業概要	1. 事業内容 公共下水道、合併処理浄化槽加入促進のための買い物券の発行、広報啓発と加入促進活動、指定工事店の加入促進活動の実施 2. 事業数量 加入促進キャンペーン600人×2回 商品券発行200件×3年=600件 3. 総事業費 27,943千円 消耗品費 1,143千円 商品券発行 40千円×200件×3年=24,000千円 事務費一式 2,800千円 4. 実施主体 那珂川町							
	課題	水質検査の結果から武茂川水系の水質がBOD値の環境基準を上回っており、公共下水道及び合併処理浄化槽の設置を促す必要がある。また、少しでも水質の悪化を防ぐという個々の意識付けも必要である。										
施策	2. 生活排水対策の推進		補助金、地方債等の名称									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考		
	平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 普及啓発のぼり旗、パンフレット、消耗品他 173千円</li> <li>小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円</li> </ul>		300					300	※計画協議、予算査定による減額 △295千円		
	平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 普及啓発パンフレット、消耗品他(600人×2回) 176千円</li> <li>小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円</li> <li>水質保全についてアンケートを実施し、よいアイデア等をPR</li> </ul>		303					303	※計画協議、予算査定による減額 △237千円		
	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 普及啓発パンフレット、消耗品他(600人×2回) 413千円</li> <li>小学生施設見学时配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円</li> </ul>		540					540	キャンペーンは、3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。		
	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>接続者に1件当たり4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円</li> <li>事務費 8,000千円×15%=1,200千円</li> </ul>		9,200					9,200			
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>接続者に1件当たり4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円</li> <li>事務費 8,000千円×10%=800千円</li> </ul>		8,800					8,800			
	平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>接続者に1件当たり4万円の買い物券発行(町内商店街で使用) 商品券 200件×40千円=8,000千円</li> <li>事務費 8,000千円×10%=800千円</li> </ul>		8,800					8,800	買い物券の発行は、3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。		
		計		27,943					27,943			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道への加入、合併処理浄化槽の設置が促進され、町内河川の水質が改善される。(目標—生活排水処理人口普及率 67.6%)</li> <li>町内商店街での買い物券が促進され、町内が活性化される。</li> <li>町堀の水質が改善され、悪臭がなくなる。</li> </ul>			担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額			
				上下水道課 商工観光課	下水道係 商工係	△	540	303	303			

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）		計画 番号	3 - 1 - 2 - ①			担 当 会	生活環境部会			
	個別目標	1. 廃棄物の減量、資源の循環		事 業 名	マイバッグの有効活用			事 業 期 間	開始	平成23年度	終了	平成25年度
	現 況	町はCO2の排出を削減するため、平成22年1月にオリジナルマイバッグを町内全域に配布しレジ袋削減に取り組んだ。 また、県で実施する「レジ袋無料配布の中止」を推進し、商工会と連携しながら小売業者へ協定の参加を呼びかけているが、現在の取り組み状況は25事業所であり、町内全域への拡大運動に至っていない。 平成23年8月の「マイバッグ利活用アンケート調査結果」によると、年代別に意識の違いが伺える。		全 体 事 業 概 要	1. 事業内容 マイバッグキャンペーンの実施 2. 事業数量 期間中にキャンペーン協力店で、レジ袋辞退者がスタンプを押してもらいスタンプが集まったら応募はがきで応募する。抽選で商品が当たる。 3. 総事業費 4,200千円 事業費 3,460千円 推進費 200千円 印刷製本費等 540千円 4. 実施主体 那珂川町 5. 負担割合 町 100% 6. 備考 那珂川町商工会に委託して実施する ※ マイバッグ利用の継続したPRについては、広報・CATV・HP等を利用							
	課 題	CO2削減のため、過剰包装やレジ袋を削減するとともに買い物の際にはマイバッグを利用するよう継続した普及啓発を図る必要がある。 また、事業所においてもレジ袋削減協力店を増やす必要がある。										
施 策	2. マイバッグキャンペーンを実施し、マイバッグを利用する契機とする。		補助金、地方債等の名称									
計 画 年 度	計 画 内 容		事 業 費		国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考		
年 度 別 計 画	平成23年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 830千円 印刷製本費等 170千円（事業の周知）		1,000					1,000	※計画協議による計画額の減額修正 △1,200千円		
	平成24年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 830千円 印刷製本費等 170千円（事業の周知） ・マイバッグ利用の継続したPR		1,000					1,000	※計画協議による計画額の減額修正 △1,200千円		
	平成25年度	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 2,000千円（うち事業推進費200千円） 印刷製本費等 200千円（事業の周知） ・マイバッグ利用の継続したPR		2,200					2,200	3ヶ年の成果を踏まえ、以降の対応を検討する。		
	平成26年度											
	平成27年度											
	計			4,200					4,200			
事 業 効 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者がマイバッグを利用する契機となる。</li> <li>事業者がレジ袋削減協力店に加入する契機となる。（目標-25事業所から50事業所へ拡大）</li> <li>レジ袋削減につながる。</li> <li>継続したPRにより、マイバッグ利用の意識が高まる。</li> </ul>			担 当 課	担 当 係	計 画 ヒ ア リ ン グ 結 果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額			
				商 工 観 光 課 住 民 生 活 課 環 境 綜 合 推 進	商 工 係 生 活 環 境 推 進	△	2,200	1,000	1,000			

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）		計画番号	3 - 2 - 2 - ①			担当部会	資源・エネルギー部会	
	個別目標	2. 地球環境の保全		事業名	新エネルギー利活用事業			事業期間	開始 平成22年度 終了 平成24年度	
	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活スタイルが大量消費のままである。</li> <li>省資源、省エネに対する認識がまだ低く、行動も伴っていない。</li> <li>新エネルギーに対する認識が低く、導入が進んでいない。</li> <li>地球温暖化対策が進んでいない。</li> </ul>		全体事業概要	太陽光発電等設備導入補助事業（町単独事業） 1. 目的 再生可能エネルギーの利用と省エネの促進を図り、地球温暖化防止に資する。 2. 補助 太陽光1KW=40千円(4KWまで) ヒートポンプ型等1件50千円 潜熱型1件20千円 3. 期間 平成22年度～平成24年度  ※平成22年度実績 申請 104件 補助額 10,845千円 ※平成23年度実績 申請 64件 補助額 7,526千円  ※平成24年度の事業 平成23年10月11日現在で本事業の申請件数が26件、対前年同期は59件であり、大幅に申請件数が落ち込んでいる。理由としては、3.11東日本大震災による家屋の損壊が多く、復旧を優先しているためと思われる。これにより、平成24年度に想定していた事業費10,000千円を大幅に減額し6,000千円とする。					
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりの環境を配慮した行動が求められている。</li> <li>暮らしのムダを発見するなど、衣食住における意識改革が必要である。</li> <li>化石燃料使用が抑制できる省資源・省エネ型社会の構築が必要である。</li> <li>新エネルギーの導入推進し、環境負荷の少ない社会構築が必要である。</li> <li>環境NGOや環境NPOの育成支援が求められている。</li> </ul>								
施策	2. 新エネルギーの活用									
年度別計画	計画年度	計画内容	計画額		国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成22年度	・太陽光発電等設備導入事業（補助金 3,000千円）	3,000					3,000		
	平成23年度	・太陽光発電等設備導入事業（補助金 10,000千円）	10,000					10,000		
	平成24年度	・太陽光発電等設備導入事業（補助金 6,000千円） ※3ヶ年間の事業成果を確認し、継続するか否かの判断をする。	6,000					6,000		
	平成25年度									
	平成26年度									
	平成27年度									
		計	19,000					19,000		
事業効果	地域新エネルギービジョン策定 1. 地域住民の環境に関する意識の向上 2. 地球温暖化防止 3. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 ※継続事業は記載しない。		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
			住民生活課 環境総合推進室	生活環境係 環境推進係					○	6,000

計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）	計画番号	3 - 2 - 2 - ②	担当部会	資源・エネルギー部会			
	個別目標	2. 地球環境の保全	事業名	バイオマス活用事業	事業期間	開始 平成23年度 終了 平成28年度			
	現況	個別目標共通	全体事業概要	1.目的 地球温暖化防止や循環型社会を構築するとともに地域の活性化を図る。 2.内容 バイオマス資源を活用したマテリアル化・エネルギー化 3.数量 4.場所 5.事業費					
	課題	個別目標共通		推進基本計画策定時に明らかにしていく					
	施策	2. 新エネルギーの活用		補助金、地方債等の名称					
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容	計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・バイオマスの仕組みづくりに関する協議 ・バイオマス活用推進計画策定	2,000					2,000	
	平成24年度	・バイオマス活用推進計画に関する地区座談会（20ヶ所程度）	96					96	飲み物代等
	平成25年度								
	平成26年度								
	平成27年度								
	平成28年度								
		計		2,096					2,096
事業効果	1. 地球温暖化防止 2. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 3. 地域の活性化 4. 雇用の拡大		担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
			農林振興課 環境総合推進室	農政・農林整備係 環境推進係	○	96	96	96	

計画区分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）		計画番号	3 - 2 - 2 - ㊸			担当部会	資源・エネルギー部会	
	個別目標	2. 地球環境の保全		事業名	新エネルギー開発企業誘致等事業			事業期間	開始 平成23年度 終了 平成28年度	
	現況	個別目標共通		全体事業概要	1.目的 新エネルギー開発を目指す企業や既存事業所での新エネルギー活用を積極的に促し、地球温暖化防止や循環型社会を構築するとともに地域の活性化を図る。 2.内容 町だけでは実行困難な森林資源を活用した木質ボイラ発電など新エネルギー開発を目指す企業の誘致や既存事業所での活用を推進する。 3.事業費 2,383千円（新たに予算は計上せず商工観光課の予算の範囲内で対応する） 4.備考 町として、新エネルギーの開発を目指す企業や活用したい事業所に、どのような支援や連携が可能であるか、検討する必要がある。					
	課題	個別目標共通								
施策	2. 新エネルギーの活用		補助金、地方債等の名称							
年度別計画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考
	平成23年度	・新エネルギー開発を目指す企業誘致や既存事業所における新エネルギー活用の推進 ※新たに予算は計上せず商工観光課の予算の範囲内で対応		383					383	パンフ作成費・旅費等
	平成24年度	//		200					200	※計画協議、予算査定による減額 △200千円
	平成25年度	//		400					400	
	平成26年度	//		400					400	
	平成27年度	//		400					400	
	平成28年度	//		400					400	
		計		2,183					2,183	
事業効果	1. 地球温暖化防止 2. 環境負荷の少ない循環型社会の構築 3. 地域の活性化 4. 雇用の拡大			担当課	担当係	計画ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
				企商農環境 工工林総合 観光興振 課興進 課推 室	企商農環境 調整工農林 係係係 係推 進係					△



計 画 区 分	基本目標	3. 循環型社会を目指すまち（地球環境、資源循環、エネルギー）		計画 番号	3 - 2 - 3 - ①			担 当 部 会	資源・エネルギー部会	
	個別目標	2. 地球環境の保全		事 業 名 称	行政の率先行動			事 業 期 間	開始 平成21年度 終了 平成26年度	
	現 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に地球温暖化防止実行計画(目標値 Co2 6%削減)を策定した。</li> <li>省資源、省エネに対する認識が高いとは言えない。</li> <li>省資源、省エネ対策があまり進んでいない。</li> <li>新エネルギー導入があまり進んでいない。</li> </ul>		全 体 事 業 概 要	平成23年度事業（補正対応） 1. 電気自動車急速充電器設置 ①設置場所 小川総合福祉センター ②設置基数 1基 ■参考（これまでの取り組み） 1. 太陽光発電設備設置 平成21年度 わかあゆ保育園 20KW 平成22年度 小川中学校 20KW 2. 低公害車購入 平成21年度 ハイブリッド車購入 3台（乗用車2台、ワゴン車1台） 平成22年度 ハイブリッド車購入 2台（乗用車2台）					
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の省資源・省エネに関する意識改革が必要である。</li> <li>地球温暖化防止に向け、職員の率先した行動が求められている。</li> <li>省資源・省エネ型の環境を構築する必要がある。</li> <li>新エネルギーの導入を推進し、環境負荷の少ない環境を構築する必要がある。</li> </ul>								
施 策	3. 行政における率先行動									
年 度 別 計 画	計画年度	計 画 内 容		計 画 額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成23年度	電気自動車急速充電器設置 1基 ※平成23年度12月補正予算		2,000					2,000	充電器は日産自動車から提供、本体設置工事費のみ
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
	平成27年度									
	平成28年度									
		計		2,000					2,000	
事 業 効 果				担当課	担当係	計画ヒア リング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
				住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	生 活 環 境 係 環 境 推 進 係					

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）		計画 番号	4 - 1 - 1 - ①			担 当 部	環境学習部会		
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進		事 業 名 称	環境教育推進事業			事 業 期 間	開始 平成22年度 終了 平成25年度		
	現 況	各小中学校で環境教育は実施しているものの、学校単位で環境教育に関する取り組みを行っているため、学習のレベルや方向性等が統一されていない状況である。		要 事 業 概	1.事業内容 漫画による環境教育用小冊子作成事業 2.事業数量 小冊子作成 3,250冊 3.総事業費 1074千円 4.実施主体 那珂川町 5.負担割合 町100% 6.役割 町 テーマやあらすじを学校に提供する。また、仕上がった原稿を印刷製本する。学校 あらすじやテーマに基づき、挿絵を多く用いた原稿を作成する。 7.備考 小冊子は作成年度内に各小中学校に配付し、翌年度に活用する。						
	課 題	各小中学校ごとの環境教育となっていることから、共通の目標やテーマに基づいた活動を行っていく必要がある。			補助金、地方債等の名称 なし						
施 策	1. 環境教育の推進										
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成22年度	・漫画による環境教育用小冊子作成 対象学年 小学4年 テーマ ごみ 印刷製本費 1,000冊×150円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 50千円		250					250		
	平成23年度	・漫画による環境教育用小冊子作成 対象学年 小学5年 テーマ 緑と水 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 88千円		288					288	※予算査定による増額 38千円	
	平成24年度	・漫画による環境教育用小冊子作成 対象学年 小学6年 テーマ 未定 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 50千円		268					268	※予算査定による増額 18千円	
	平成25年度	・漫画による環境教育用小冊子作成 対象学年 中学1年 テーマ 未定 印刷製本費 200千円(750冊) 消耗品費 10千円 交通費 44千円 報償費 14千円		268					268		
	平成26年度	} H22~H25の小冊子や現場の先生の意見を参考にし、検討する。									
	平成27年度										
	平成28年度										
		計		1,074					1,074		
事業 効果	・環境学習を進めることによって、地域の自然を保全する気持ちや物を大切に する気持ちが身生える。 ・環境に対する豊かな感性と主体的に行動する実践的な資質・能力を育むことが できる。			担当課	担当係	ヒアリング 結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
				企画財政課 学校教育課 生涯学習課 環境総合推進室	情報管理係 報教管係 校教管係 生涯学習係 環境推進係	○	250	268	268		

計 画 区 分	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）		計画番号	4 - 1 - 1 - ②			担当部会	環境学習部会		
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進		事業名称	牛乳パック資源化事業			事業期間	開始 平成23年度 終了 平成28年度		
	現況	小中学から排出される牛乳パックは、燃えるごみとして保健衛生センターで焼却されている。		全体事業概要	1.事業内容 小中学校の牛乳パックを資源化する。 2.事業概要 小中学校で牛乳パックを洗い、切り開き、乾かしまとめてもらう。まとめたものを資源ごみとして出し、最終的に資源化する。 3.総事業費 50千円（消耗品費） 3.実施主体 那珂川町 4.負担割合 町100% 5.備考 当町における年間の牛乳パック使用量＝30万個 この牛乳パックをトイレトペーパーに換算すると、15千ロールとなる。 ※牛乳パック20個で1ロール						
	課題	環境の視点をもって牛乳パックを資源化し、ごみの減量化やリサイクルに取り組むなど、目に見える環境教育を展開していく必要がある。			補助金、地方債等の名称 なし						
施策	1. 環境教育の推進										
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備考	
	平成23年度	小中学校における牛乳パックのトイレトペーパー化の仕組みづくりに関する協議									
	平成24年度	小中学校との協議、モデル校で実証試験		50					50		
	平成25年度										
	平成26年度	小中学校との協議で内容を明らかにする									
	平成27年度										
	平成28年度										
		計		50					50		
事業効果	・ごみの減量化、CO2削減につながる。 ・目に見える事業を展開することで、環境に関する学習意欲が強くなる。 ・子どもたちが成果を家庭に持ち帰ることで、環境に関する関心が高くなる。			担当課	担当係	ヒアリング結果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額		
				学校教育課 住民生活課 環境総合推進室	学校教育係 生活環境係 環境推進係	○	50	50	50		

計 画 区 分 課	基本目標	4. 環境について考え行動する町（環境教育、環境学習、参画と協働）		計画 番号	4 - 1 - 2 - ①			担 当 部 会	環境学習部会	
	個別目標	1. 環境教育・学習の推進		事 業 名	環境学習活動支援事業			事 業 期 間	開始 平成23年度 終了 平成28年度	
	現 況	学校単位や地区単位で環境教育、学習が行われているが、町として支援や協力が できる体制が整っていない。また、環境教育、学習に関して、指導・助言ができる 人材育成も十分ではない。		全 体 事 業 概 要	1.事業内容 環境教育・学習の推進及び人材育成 2.事業数量 ①環境教育・学習の推進 町内保育所・幼稚園・小中学校など (太陽光発電、牛乳パックの資源化やマイ箸づくり等の環境学習) ②人材育成 県主催の講習会等への参加支援 3.総事業費 835千円 ①環境教育・学習の推進 開催支援 26回×30,000円=780千円(奨励費) ②人材育成 講習会参加支援 延べ 22人×2,500円=55千円(奨励費) 4.実施主体 那珂川町 5.負担割合 町100%					
	課 題	学校や地区の要望に応じ、環境教育、学習に関する指導・助言ができるとちぎ工 コリダーなどを派遣できる支援・協力体制を構築する必要がある。併せて、将来 を見据えた人材育成を図る必要がある。			補助金、地方債等の名称 なし					
施 策	2. 環境学習の推進									
年 度 別 計 画	計画年度	計画内容		計画額	国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源	備 考
	平成23年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 6回×30,000円=180千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ 10人×2,500円=25千円(奨励費)		205					205	□講習会例 ・グリーンスタッフ養成講座 など
	平成24年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ 6人×2,500円=15千円(奨励費)		135					135	
	平成25年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ 6人×2,500円=15千円(奨励費)		135					135	人材育成については、3ヶ 年の成果を踏まえ、以降の 対応を検討する。
	平成26年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費)		120					120	
	平成27年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費)		120					120	
	平成28年度	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費)		120					120	
		計		835					835	
事 業 効 果	・子どもたちが環境について正しく理解し、単に知識として理解するだけでなく、 環境とのつながりに気づき、環境のために自ら行動できる。 ・環境に関する正しい知識を持ち、地域やイベント等で指導・助言などを行うこと ができる人材を養成し、活動を支援していく登録制度の普及を図ることにより、 地域での環境活動の推進が図られる。			担当課	担当係	ヒアリング 結 果	平成24年度要求額	査定結果額	平成24年度予算額	
				学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	学 校 教 育 係 生 涯 学 習 係 環 境 推 進 係	△	135	135	135	

■環境基本計画 平成24年度実行計画重点的取り組み一覧表

計画番号	事業名または取り組み名	平成24年度計画内容	計画額	担当課	計画ヒアリング結果	H24要求額	査定結果額	H24予算額	備考
1 1 1 ②	間伐材の有効活用	・学官連携(間伐材活用した家具等の製作) 122千円 ・木製名刺によるPR活動(職員等の率先活用) ・林業・木材産業構造改革事業	3,671	企画財政課 農林振興課 環境総合推進室	○	3,671	3,671	3,671	自然環境部会
1 1 2 ①	里山整備推進(とちぎの元気な森づくり県民税事業の拡大)	・事業箇所募集(広報なかがわで年4回掲載・町ホームページに掲載) ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映 ・要望箇所の取りまとめ及び県への要望 ・とちぎの元気な森づくり県民税事業の実施	24,421	農林振興課	○	24,421	24,421	24,421	自然環境部会
1 1 4 ③	都市交流や森林活用体験の取り組み	・町有林を町ホームページで紹介し、都市との交流や企業等の森づくり活動の促進を図る。	630	総務課 農林振興課	○	630	630	630	自然環境部会
1 2 1 ①	遊休農地解消事業の促進	・「広報」那珂川で年3回掲載 ・ケーブルテレビで事業実施箇所の放映及び町HPで紹介 ・パンフレット作成 2,500部×70円=175千円	175	農林振興課 農林委員会	○	175	175	175	自然環境部会
1 2 2 ①	都市住民等への遊休農地斡旋	・「広報」那珂川で年3回掲載 ・ケーブルテレビで提供者を募る ・町HPで紹介	0	農林振興課 農林委員会	○	0	0	0	自然環境部会
1 2 3 ①	地域農産物のブランド化促進	・「広報なかがわ」で3回掲載 ・ケーブルテレビ及び町HPで紹介。	0	農林振興課	○	0	0	0	自然環境部会
2 2 2 ①	生活排水処理対策の促進	・加入促進キャンペーン(町内のイベントに年2回参加) 176千円 普及啓発パンフレット、消耗品他(600人×2回) ・小学生施設見学時配布パンフレット及び消耗品(200人) 127千円 ・水質保全についてアンケートを実施し、よいアイデア等をPR	303	上下水道課 商工観光課	△	540	303	303	生活環境部会
3 1 2 ②	マイバッグの有効活用	・マイバッグキャンペーンの実施 キャンペーン事業費 830千円 印刷製本費等 170千円(事業の周知) ・マイバッグ利用の継続したPR	1,000	商工観光課 住民生活課 環境総合推進室	△	2,200	1,000	1,000	生活環境部会

計画番号	事業名または取り組み名	平成24年度計画内容	計画額	担当課	計画ヒアリング結果	H24要求額	査定結果額	H24予算額	備考
3 2 2 ①	新エネルギー利活用事業	・太陽光発電等設備導入事業（補助金 6,000千円） ※3ヶ年間の事業成果を確認し、継続するか否かの判断をする。	6,000	住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	6,000	6,000	6,000	資源エネルギー部会
3 2 2 ②	バイオマス利活用事業	・バイオマス活用推進計画に関する地区座談会(20ヶ所程度)	96	農 林 振 興 課 環 境 総 合 推 進 室	○	96	96	96	資源エネルギー部会
3 2 2 ③	新エネルギー開発企業誘致等事業	・新エネルギー開発を目指す企業誘致や既存事業所における新エネルギー活用の推進 ※新たに予算は計上せず商工観光課の予算の範囲内で対応	200	企 画 財 政 課 商 工 観 光 課 農 林 振 興 課 環 境 総 合 推 進 室	△	400	200	200	資源エネルギー部会
4 1 1 ①	環境教育推進事業	・漫画による環境教育用小冊子作成 対象学年 小学6年 テーマ 未定 印刷製本費 750冊×200円=150千円 消耗品費 50千円 交通費 50千円	268	企 画 財 政 課 学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	○	250	268	268	環境学習部会
4 1 1 ②	牛乳パック資源化事業	・モデル校を指定し、実証試験および仕組みづくりの協議	50	学 校 教 育 課 住 民 生 活 課 環 境 総 合 推 進 室	○	50	50	50	環境学習部会
4 1 2 ①	環境学習活動支援事業	・環境教育・学習の推進 学習会等の開催支援 4回×30,000円=120千円(奨励費) ・人材育成 講習会参加支援 延べ6人×2,500円=15千円(奨励費)	135	学 校 教 育 課 生 涯 学 習 課 環 境 総 合 推 進 室	△	135	135	135	環境学習部会
事業費計		28計画	36,949		○ 10 △ 4 × 0	38,568	36,949	36,949	

※学官連携事業は各担当課が実施するが、計画額(予算額)の計上は企画財政が行う。

※計画ヒアリング結果 ○:計画どおり △:計画内容の再精査または事業費の再精査の要あり ×:計画の必要なしまたは次年度以降に計画

環境基本計画体系一覧表(ワークシート計画番号チェック表)

基本目標	個別目標	施策	
1. 美しい自然と共生するまち	1. 森林の保全	1. 森林資源の有効活用	
		2. 里山の整備	
		3. ボランティアの育成	
		4. 緑とのふれあい促進	
		5. 松くい虫防除	
	2. 農地の保全	1. 農地保全の推進	
		2. 農地の有効活用の促進	
		3. 農業振興の促進	
	3. 水辺の促進	1. 水辺の有効活用	
2. 親水空間整備の推進			
3. 生物と共生する水辺空間の整備			
4. 水辺の生態系の保全の促進			
2. 潤いと安らぎのあるまち	1. 大気の保全、悪臭の防止	1. 工場、事業所等による大気汚染防止	
		2. 屋外燃焼行為に対する指導	
		3. 自動車排気ガス対策の推進	
		4. 悪臭発生源対策の推進	
	2. 水質の保全	1. 工場、事業所等による水質汚濁防止	
		2. 生活排水対策の推進	
		3. 河川水質の監視	
	3. 騒音・振動の防止	1. 工場、事業者等による騒音、振動の防止	
		2. 生活騒音の防止	
	4. 清潔なまちづくり	1. 環境美化活動の推進	
		2. 不適正広告物の禁止	
		3. 飼い犬等の適正飼育に関する啓発	
		4. 不法投棄の防止	
	5. 良好な景観の形成	1. 美しい街なみの形成	
		2. 公共施設の美化	
		3. 空き地等の管理	
	6. 緑化の推進	1. 公共施設などの緑化	
		2. 生活環境の緑化	
	3. 循環型社会を目指すまち	1. 廃棄物の減量、資源の循環	1. 3Rの推進
			2. ごみの発生抑制推進
			3. 廃棄物の適正処理及び資源化の促進
			4. グリーン購入の推進
		2. 地球環境の保全	1. ライフスタイルの転換及び省エネ・省資源対策
			2. 新エネルギーの活用
3. 行政における率先行動			
4. 地球環境の啓発及び環境NGOへの支援			
4. 環境について考え行動するまち		1. 環境教育・学習の推進	1. 環境教育の推進
			2. 環境学習の推進
	3. 環境情報の提供		
	2. 住民・事業者活動の支援	1. 住民の取り組み支援	
		2. 事業者の取り組み支援	
		3. 活動のネットワークづくり	
		4. 人材の育成	
	3. 仕組みづくり	1. 参画と協働による環境づくり	
		2. 循環型社会への取り組み	
3. 広域的連携			